

ルネ・E・オフレネオ著

『フィリピン農業に おける資本主義』

Rene E. Ofreneo, *Capitalism in Philippine Agriculture*, Quezon City, Foundation for Nationalist Studies, 1980, vii+189 pp.

はじめに

ここで紹介するR・E・オフレネオ(Rene E. Ofreneo)著、*Capitalism in Philippine Agriculture*は、フィリピン人によるフィリピン農業構造分析試論として、一読に値いする著作である。著者オフレネオは、国立フィリピン大学のアジア労働教育センターから修士号を取得し、現在、*The Philippine Journal of Industrial Relations*の編集者である。聞くところによれば、30代半ばの新進気鋭の研究者であるという。本書は、フィリピン人の著名な歴史家、評論家であるR・コンスタンティーノ(Renato Constantino)を先頭とするフィリピン研究の新しい潮流のなかで執筆されたもので、その基本的分析視角は、多国籍企業進出下のフィリピンがかかえる諸問題を取り上げたコンスタンティーノの近刊書、*Nationalist Alternative*, Quezon City, 1979と一致するものである。なお、本書の刊行機関は、コンスタンティーノを会長とする Foundation for Nationalist Studies である。

本書は、6部15章からなる篇別構成をとっている。「第I部 植民地的遺産」では、スペイン・アメリカ両植民地時代の経済(生産・流通)構造と社会(階級)構造が素描され、「第II部 戦後期(1945~1970年)」では、食糧セクターと輸出作物セクターの経済(生産・流通)構造が分析され、さらに、両セクターの社会(階級)構造が扱われる。そして「第III部 1970年代における『農業革命』」で1970年代の食糧セクターの経済(生産・流通)構造と社会(階級)構造、「第IV部 1970年代における輸出発展」で輸出作物セクターの経済(生産・流通)構造が考察される(第IV部では第III部と異なり、社会構造分析のために独立の章が設けられていない)。「第V部 新植民地的農業の工業化」では、戦後の経済政策一般の分析をふまえて、1970年代の農業政策の基本的特徴が明らかにされ、最後に「第VI部 1980年代への展望」で、

変容しつつあるフィリピン農村社会の階級構造が提示される。この篇別構成から、事実の積み重ねによって一つの理論的枠組を構築しようとする著者の意図が汲みとれる。と同時に、植民地期、戦後期(1945~70年)を扱った第I、II部を序論部分、1970年代をテーマとした第III、IV、V部を本書の中核部分、第VI部を結論部分として位置づけることができる。

I

第I部では、スペイン植民地時代とアメリカ植民地時代にわけて、貿易、資本投資、農業、土地制度が概観されている。ただし、ここでの議論は、第II部で展開される、食糧セクターと輸出作物セクター別の社会経済構造分析と必ずしも十分なる連関をもっているとはいえない。それは著者の力量不足というよりは、むしろ植民地期フィリピン社会経済史がきわめて新しい研究分野であり、十分なる研究の蓄積が得られていないことによるものである。あえて第II部との関連で第I部の議論を手短かにまとめると、以下のようになる。

(1)食糧セクターと輸出作物セクターからなるフィリピンの経済構造が形成されるのは19世紀後半のスペイン植民地時代末期であり、それが確立をみるのは、20世紀前半のアメリカ植民地時代である。(2)19世紀後半に、アバカ(マニラ麻)、砂糖、タバコ、ココナッツ等の輸出農産物生産が発展した結果、アシエンダ(hacienda——大規模な所有地もしくは農園)が形成された。砂糖を生産する一部のアシエンダでは「プランテーション制」が導入された。しかし、多くのアシエンダでは、中間借地農・インキリーノ(inquilino)が刈分小作農・カサマ(kasama)に耕作を委ねる、中間借地・インキリナート(inquilinato)制が一般的であった。(3)20世紀前半の輸出作物生産の発展の下で、中間借地農は地代支払の遅滞が原因で刈分小作農に転化し、インキリナート制は衰退した。この結果、この時期には、食糧セクターと輸出作物セクターの大部分において、広範に刈分小作・カサマハン(kasamahan)制が、また、輸出作物セクターの一部において「プランテーション」制が存在することになった。

以上の考察を踏まえて著者は、フィリピン農業は総体として前資本主義的と規定することができるが、輸出作物セクターのみについては、資本主義的発展がみられたと結論づけている。

第II部では、第III、IV、V部との関連で、まず食糧セクターと輸出作物セクター別に経済構造が考察され、最

後に両セクターの社会構造が総括されている。ここでは各セクター別に社会経済構造分析の内容を要約する。

(1)食糧セクター。1940年代、50年代の食糧セクターでは、戦前とほぼ同様のパターンで地主・小作関係が残存した。ところが1960年代に入ると、その生産・流通構造に質的变化の兆しが現われた。その要因として、技術革新のためのキャンペーンの浸透、農薬、肥料のための市場開拓、トラクター化、高収量品種の導入、米の商品化、農村銀行(Rural Bank)の勃興が挙げられる。そして、この時期における農村社会の変化の顕著な例として、小規模な地主が精米業や米・肥料の販売業等に専事し不耕作地化する一方で、土地なし農村貧困層(landless rural poor)が増加したことが挙げられる。こうした現象をもって、著者は、戒厳令布告直前に食糧セクターでは「全面的資本主義的発展」(full capitalist development)が始まろうとしていた、とする。

(2)輸出作物セクター。戦前から発展した「伝統的」輸出作物のうち、1960年代に生産量・輸出量が増加したのは砂糖、ココナツ(ココナツ油、コプラ)、減少したのはアバカ、タバコであった。しかし、この時期の各作物の生産・流通構造は、いずれの場合も基本的に変化しなかった、という。たとえば、糖業では、主要な製糖工場と甘蔗アシエンダの所有=経営者は、アメリカ系・スペイン系資本というより、むしろフィリピン系「砂糖貴族」(sugar baron)であった。他方、ココナツ産業において農場は一般に小規模であった。ココナツの買付は中国系仲買人の手中にあり、その加工と輸出は、アメリカ系・イギリス系・中国系企業によって支配されていたとする。そして最後に、1960年代前半のマカバガル政権が着手した外資導入政策が、ゴム・パイナップル・バナナ産業へのアメリカ系多国籍企業進出を促進した事実が指摘されている。

第II部では著者はフィリピン農業の基本的性格規定を行っていない。しかし、全体の文脈から、1960年代の食糧・輸出作物両セクターにおける資本主義的諸関係の浸透を強調しようとする意図が読みとれる。

II

第III、IV、V部が本書の根幹を成す部分である。著者はここで、1970年代の食糧セクターと輸出作物セクターの構造変化とそれを促進した経済政策の検討を意図している。しかしながら、各部の内容を詳細に吟味するとやや性急な資料・調査報告収集と議論展開のために、具体

的事実の把握に曖昧な箇所が随所にみられる。以下、各部分ごとに内容をまとめよう。

1. 食糧セクター

第III部では、1972年の戒厳令布告後に政府が打ち出した農業開発計画が、社会的平等向上計画=「農業改革」(agrarian reform)、および科学技術向上計画=「緑の革命」の二つの分野に分けられて扱われている。ただし、著者は、「土地改革」(land reform)を土地所有形態の変革、「農業改革」(agrarian reform)を土地所有形態の変革のみならず生産性向上を含む改革計画として把握している。ここでは、「農業改革」、「緑の革命」の内容とそれらがひき起こした社会構造の変容について、著者の議論を要約する。

(1)「農業改革」。著者によれば、この計画は、「土地改革」と協同組合計画[農民組合(samahang nayon)と協同農場(compact farm)]からなるが、とくに重要なのは「土地改革」である。ただし、「土地改革」の対象となる土地は、私的農業用地のうち、米もしくはとうもろこしを作付し、小作地面積が7ヘクタール以上のものに限定された。そして、刈分小作農が自作農になるためには彼らはいったん、地価償還農民(amortizing owner)として農地購入代金を年賦で償還しなければならない。1979年末現在地価償還を終えて「解放パテント」(emancipation patent)を交付され自作農になった者は、「土地改革」対象地域の小作農の0.4%にすぎなかった、という。

(2)「緑の革命」。この計画は、マサガナ99(Masagana 99、米の増産計画)、マイサン77(Maisan 77、とうもろこしその他飼料用穀物計画)と、企業農場(corporate farm、1974年の大統領命令47号によって、従業員500人以上の企業は全て、従業員の食糧需要を満たすために穀物生産を行なうことを義務づけられた)等からなる。とくに重要なのは、マサガナ99である。この計画は、1ヘクタール当たり平均4.4トンの籾の収穫を目標とした。1970年までにフィリピンの米作農民の50%が高収量品種を使用していたが、農薬・肥料投入量が少なかったため平均収量は1ヘクタール当たり2.2トンにすぎなかった。政府は農民の資金不足を解消するため、農村銀行等に生産融資の供与を奨励した。これが奏功し、多額の融資が農民に付与され、1978年には高収量品種の普及率は米作面積の70%に達した(ただし、本書では、同年の1ヘクタール当りの籾生産量の具体的数値は示されていない)。

(3)社会構造の変容。著者は、1970年代の農村の社会階層を、地主=資本家層、農民層、賃金所得者層、土地な

し農村貧困層に分類して把握する。(i)地主=資本家層は、主として「土地改革」を巧妙に回避した者によって構成される。彼らの多くは、土地を小作農に賃貸し、所得の一部を非農業収入(農村に基盤を置く、工業・商業)で得る、小規模な不耕作地主である。(ii)農民層は、自作農、定額小作農、地価償還農民、刈分小作農からなる。著者は、農業省のある調査を引用して、米・とうもろこし地域の農民の刈分小作農比率が30~55%であると指摘しているが、この数値の出典は明示されていない。(iii)賃金所得者層は、企業農場で見出される。ここでは、かつての小農が賃労働者化している。(iv)土地なし農村貧困層は、農村社会の底辺の存在であり、その数は増大傾向にある。著者はその例証として、国際稲研究所(IRRI)の調査を引用する。同調査によると、マニラ近隣諸州の一つであるラグナ州の一農村では、村落世帯数に対する土地なし農業労働者(landless agricultural workers) 数比率は、1966年に30%、1974年に43%、1976年に50%に達した。

以上の食糧セクターの分析から明らかなように、著者は、1970年代の社会構造の変化として、小規模な地主と人格的にオーバーラップする資本家層の台頭および土地なし農村貧困層の増大に着目するのである。

2. 輸出作物セクター

第IV部では、砂糖、ココナッツ等の「伝統的」輸出作物、バナナ、ゴム等の新作物の生産・輸出に関し、1970年代の動向が紹介されている。食糧セクターを扱った第III部に比べると、第IV部はややデータの羅列に終わった感がある。食糧セクター、なかんずく米作農村に関しては比較的村落レベルの実態調査が進んでいるのに対し、輸出作物セクターについては、村落レベルの調査があまり進んでいないことも、こうした内容上の欠陥を生んだ原因の一つといえよう。それはともかく、第IV部の議論の大筋は、砂糖・ココナッツ等の「伝統的」輸出作物の生産・輸出において政府による「合理化」政策が展開されていること、そして、バナナ・ゴム等の新作物の生産・輸出がアメリカ系多国籍企業の完全な支配下にあることである。ここでは第II部の内容紹介との関連で、砂糖とココナッツに関する議論を紹介する。

(1)砂糖。1974年に、フィリピン産砂糖の対米輸出の支柱であった、ラウレル・ラングレイ協定(Laurel-Langley Agreement)が失効し、アメリカ砂糖割当制度が廃止された。著者は、これ以降フィリピン政府が展開した砂糖政策を「危機指向型近代化」(crisis-oriented moderniza-

tion)と呼んでいる。その理由は、アメリカの対フィリピン砂糖政策の転換を契機に、フィリピン政府が、砂糖の一括買付と輸出を行なう政府機関、すなわちフィリピン商品取引所(Philippine Exchange, Inc.—PHILEX, 1974年)、フィリピン砂糖委員会(Philippine Sugar Commission—PHILSUCOM, 1977年)、国家砂糖貿易会社(National Sugar Trading Corporation—NASUTRA, 1977年)を設立したものの、折からの国際相場下落のため、新輸出市場の開拓が困難をきわめたためである。

(2)ココナッツ。著者は、1970年代後半、政府が地主層コングロマリット(landlords' conglomerate)のための「合理化」を促進したとする。1960年代までココナッツの買付は中国系企業に、加工輸出はアメリカ系・イギリス系多国籍企業に独占されていた。ところがフィリピン・ココナッツ生産者連合[Philippine Coconut Producers Federation, Inc. (PCPF), 通称 COCOFED, 1947年設立]は、政府のココナッツ産業垂直統合化計画を背景として、1975年にココナッツ栽培業者連合銀行(United Coconut Planters Bank)を設立、次いでココナッツ油製造工場の買収とコブラ・ココナッツ油貿易会社の設立をも行なった。著者によれば、COCOFEDは、ココナッツ生産者組合として組織されたが、実質上有力地主層が運営権を掌握する組合である。

3. アグリビジネス

第V部の課題は、第III、IV部で考察された農業の構造変化の推進者が誰なのかを明示することである。著者はアメリカの対フィリピン政策が、1960年代後半に「自由貿易」を基盤とする「商業的資本主義」から資本投資を基盤とする「多国籍企業主義」へと移行したとする。そしてこの間に展開された「緑の革命」は、多国籍アグリビジネス企業に農薬・肥料の販売量を増加させる恰好の機会を提供した、という。

著者によれば、アグリビジネスとは、「総市場アプローチ」(total market approach)を採用し、土地の独占はもちろん農産物の生産・加工・販売プロセスを統合する産業である。現在、フィリピン国内で活躍する大手外国系企業、国内企業の多くはアグリビジネスに従事しており、投資奨励法(Investment Incentives Act—R. A. 5186)、輸出奨励法(Export Incentives Act—R. A. 6135)は、多国籍アグリビジネス企業と国内資本家の利益を擁護した外資導入法である。これが第V部の結論である。

結 語

かくして著者は第VI部で、1970年代のフィリピン農業の基本的性格を「資本主義が支配的な構造」(predominantly capitalist structure)と規定する。ただし、その根拠は必ずしも明らかではない。おそらく、著者は、1970年代の食糧セクターにおける土地なし農村貧困層の増大にそれを求めたのであろう。彼は資本主義的諸関係の成立を賃労働者の創出を基軸に把えており、土地なし農村貧困層を賃労働者層(プロレタリアート)と同一視しているようである。とすれば、食糧セクターに限ってみても、「資本主義が支配的な構造」をもつか否かを議論する場合、同セクターの直接生産者層における土地なし農村貧困層ならびに農民層の位置づけについて、地域レベル並びに一国レベルの考察が行なわなければならない。言うまでもなく、輸出作物セクターにおける直接生産者層の具体的把握は、そのまま今後の課題として残されたのである。

評者がみる限り、著者は、1972年の戒厳令布告後マルコス体制下に推進された外資導入政策と農村開発計画の農業に対する影響に着目するあまり、急速に変化する諸側面をことさら強調したきらいがある。それは著者の分析視角上の問題点であると同時に、理論上の欠陥ともいえる。前述のように、著者は第II部で、戒厳令布告直前に食糧セクターでは「全面的資本主義発展」が始まろうとし

ていた、とする。そして、第VI部で、1970年代のフィリピン農業は「資本主義が支配的な構造」をもつと述べている。ところが、著者の議論では、「全面的資本主義発展」と「資本主義が支配的な構造」をもつことの差異が必ずしも明確ではないのである。いうまでもなく、資本主義的發展と資本主義的構造とは別個の概念である。したがって、今後1970年代のフィリピン農業の構造変化を考察する場合、資本主義的諸関係の浸透が前資本主義的諸要素に対しいかなる変化をもたらしつつ、一つの構造を形成しているかを、地域レベルの実証研究をふまえて理論的に把握することが重要であろう。

各部・各章の内容をさらに細かく吟味すると、個々の事実に対する曖昧な把握や誤解を随所に指摘することができる。にもかかわらず、1980年代がようやく幕を開けた時点で、いち早く1970年代のフィリピン農業の構造的特質の分析を歴史的視野に立って試みた、著者の意欲をわれわれは評価しなければならない。なぜなら、フィリピンでは社会経済史研究とそれをふまえた現状分析は学問分野としていまだ市民権を獲得しておらず、こうした研究状況のなかで、本書が、フィリピン人によって執筆され、フィリピン人によって出版された意義は大きいからである。評者は、著者の今後の研究の質的・量的発展を大いに期待するものである。

(名古屋商科大学産業研究所研究員 永野善子)